

貸借対照表

2019年3月31日 現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	34,755	流動負債	698
現金及び預金	2,060	未払金	672
売掛金	187	未払費用	25
前渡金	0	未払法人税等	0
未収入金	999		
仕掛品	500		
前払費用	713		
関係会社預け金	30,000	負債合計	698
立替金	292		
その他	1	(純資産の部)	
固定資産	1,082,546	株主資本	1,116,592
投資その他の資産	1,082,546	資本金	574,730
関係会社株式	1,080,016	資本剰余金	574,727
その他関係会社有価証券	2,488	資本準備金	574,727
繰延税金資産	41	利益剰余金	△32,865
		その他利益剰余金	△32,865
		繰越利益剰余金	△32,865
		評価・換算差額等	11
		その他有価証券評価差額金	11
		純資産合計	1,116,603
資産合計	1,117,302	負債・純資産合計	1,117,302

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2018年3月 1日 から
2019年3月31日 まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		175
営業費用		346
営業損失		171
営業外収益		
受取利息	0	
その他の営業外収益	0	0
営業外費用		
その他の営業外費用	246	246
経常損失		418
特別損失		
有価証券評価損	29,438	
その他の特別損失	4,023	33,461
税引前当期純損失		33,879
法人税、住民税及び事業税	△968	
法人税等調整額	△46	△1,015
当期純損失		32,864

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[2018年3月1日から
2019年3月31日まで]

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

1. 減価償却方法の変更

当事業年度より、有形固定資産の減価償却方法を、定率法（ただし土木設備、建物は定額法）から定額法に変更しております。本変更は、当社の親会社である日本電信電話株式会社の会計方針に合わせることを目的としております。なお、当社は減価償却すべき有形固定資産を保有していないため、本会計方針の変更は財務諸表に影響を与えておりません。

表示方法の変更に関する注記

1. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

その他の注記

1. 子会社株式の減損

当事業年度において、当社子会社である NTT セキュリティ株式会社 の企業価値評価を実施した結果、純資産の公正価値がマイナスと評価されております。この結果に基づき、当社は NTT セキュリティ社株式の残存価値をゼロと判断し、当該株式を 1 円まで減額し、29,438 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

2. その他の特別損失

その他の特別損失の内容は、増資に伴う租税公課（登録免許税）に係る支出であります。